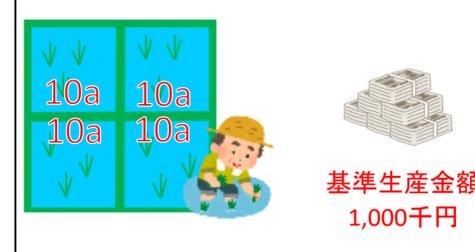
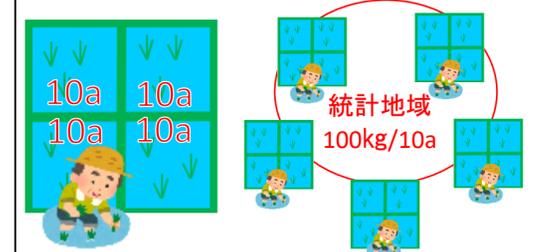
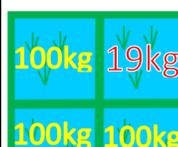
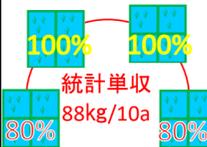
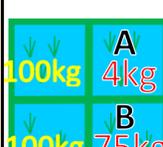
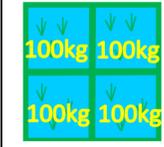
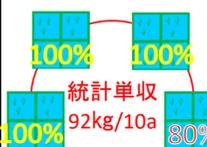


	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式	品質方式	地域インデックス方式(新設)	
仕組み	耕地ごとの減収に対して共済金を支払う方式	農家ごとの減収に対して共済金を支払う方式。 ※耕地ごとの増収については基準収量として計算	農家ごとの減収に対して共済金を支払う方式。 ※耕地ごとの増収については減収部分と相殺して計算 申込に当たっては、品種ごとに直近5か年の農協等への出荷資料、青色申告書等が必要となる	農家ごとの品質を加味した減収かつ生産金額の減収に対して共済金を支払う 申込に当たっては、品種ごとに直近5か年の農協等への出荷資料、青色申告書等が必要となる	農家ごと、統計地域単位ごとに、その年度の統計単収が基準単収を下回る場合に共済金を支払う方式	
補償割合	7割、6割、5割 申込者はいずれかを選択	8割、7割、6割 申込者はいずれかを選択	9割、8割、7割 申込者はいずれかを選択	9割、8割、7割 申込者はいずれかを選択	9割、8割、7割 申込者はいずれかを選択	
試算条件	一筆10aの耕地を4つ所持 各耕地の基準単収は100kgとする			一筆10aの耕地を4つ所持 各耕地の基準単収は100kgとする 基準生産金額は1,000千円とする	一筆10aの耕地を4つ所持 統計地域の基準単収は100kgとする	
						
支払例	補償割合7割の場合	補償割合8割の場合	補償割合9割の場合	補償割合9割の場合	補償割合9割の場合	
	case.1  <p>引受対象の1筆の収穫量が60%に減少 ↓ 収穫量が補償割合以下に減少の為、補償対象</p>	case.1  <p>一筆のみ収穫量が減少 全体の収穫量は79%に減少 ↓ 収穫量が補償割合以下に減少の為、補償対象</p>	case.1  <p>一筆のみ収穫量が減少 全体の収穫量は89%に減少 ↓ 収穫量が補償割合以下に減少の為、補償対象</p>	case.1  <p>三筆の収穫量が減少 品質、価格の変動はなし 全体の収穫量は88%に減少かつ収入が880千円に減少 ↓ 補償割合以下に減少かつ、生産金額が基準生産金額に達していない為、補償対象</p>	case.1  <p>統計地域の3件の収穫量が80%に減収 統計単収は88%に減少 ↓ 統計単収が補償割合以下に減少の為、補償対象</p>	
	case.2  <p>Aは収穫量4%に減少 Bは75%に減少 四筆の合計収穫量は69%に減少した ↓ 一筆ごとが対象の為、Aは補償対象 Bは補償対象外</p>	case.2  <p>三筆の収穫量が減少 全体の収穫量は79%に減少 ↓ 収穫量が補償割合以下に減少の為、補償対象</p>	case.2  <p>三筆の収穫量が減少 全体の収穫量は89%に減少 ↓ 収穫量が補償割合以下に減少の為、補償対象</p>	case.2  <p>収穫量は変動なし しかし品質の低下による価格の低下の為、収入が700千円に減少 ↓ 生産金額が基準生産金額に達していないが、収穫量に変動がない為補償対象外</p>	case.2  <p>統計地域の2件の収穫量が80%に減収 統計単収は92%に減少 ↓ 統計単収は補償割合以上の為、補償対象外</p>	
	case.3  <p>Aは収穫量が60%に減少、Bは40%増加 四筆の合計収穫量に変動はなかった ↓ 一筆ごとが対象の為、Aは補償対象</p>	case.3  <p>三筆の収穫量が減少 一筆は増加 全体の収穫量は82%に減少 ↓ 増収分は基準収量で計算する。減収分のみ対応の為、補償対象</p>	case.3  <p>三筆の収穫量が減少 一筆は増加 全体の収穫量は92%に減少 ↓ 全体の収穫量は補償割合以上の為、補償対象外</p>	case.3  <p>全体の収穫量は88%に減少 しかし価格の高騰の為、収入が1,300千円に増加 ↓ 収穫量は補償割合以下に減少したが、生産金額が基準生産金額に達している為、補償対象</p>	case.3  <p>他の地域に複数の田を所有している場合 各地域の基準単収は10a当たり100kg Aの地域では統計単収が80%に減少 Bの地域では20%増加 ↓ 各地域ごとが対象の為、Aは補償対象</p>	
	改正後	H33年産までで廃止				
		一筆半損特約(目視で5割以上の収量減が見込まれる圃場を、坪刈り等を行わず「5割減収」と評価して共済金を支払う)の新設				